

第五種共同漁業権 行使規則認可基準

（認可申請の事前協議）

第1 行使規則の認可申請をしようとする場合は、原則として総会又は総代会に提案する2ヶ月前までに、その内容を水産振興課に協議しなければならない。

（組合事務所）

第2 当該申請に係る組合の所在地は、登記している所在地と同一でなければならない。

（共有漁業権）

第3 同一漁業権を複数の漁業協同組合が共有することとなる場合は、次の要件を満たすものでなければならない。

- （1） 当該漁業権の管理及び行使に関し、別に定める様式による協定が締結されていること。なお、特に必要な事項がある場合には追加することができる。
- （2） 行使契約の内容が行使規則に定められていること。

（組合員行使権を有する者の資格及び行使統数）

第4 憲法の保障する「法の下での平等」の原則により、人種、信条、性別等によって差別することは許されないこと。

- 2 投網、刺し網及びやなについては行使者の資格を特定し、かつ、統数が定められていること。なお、この場合のやなの統数については上限を3ヶ統とし、その範囲内で定めること。
- 3 やな漁業を組合が経営する場合（定款において事業として規定されている場合に限る。）は、その旨が明記されていること。

（採捕の方法等）

第5 投網及び刺し網は、次に掲げる範囲内で行使しなければならない。

- （1） あゆを対象とする場合は、釣漁業との調整を勘案のうえ8月1日以降とすること。ただし、この期日以前に、あゆ釣を解禁する場合において特別な理由により投網を認める必要があるときは、相当の期間、夜間（日没から日の出まで）のみとすること。
 - （2） あゆ以外を対象とする場合は、3月1日から5月31日まで及び8月1日から9月30日まで（くき瀬（はや瀬）漁法による投網の場合は、3月1日から6月30日まで）の間の期間とする。ただし、行使する区域又は網目等を限定し、水産資源の繁殖保護及び漁業調整上支障がないと認められる場合は、期間を延長できるものとする。
- 2 がらがけは、6月1日から7月31日までの期間を禁止すること。ただし、7月1日以降のあゆ採捕については、次に掲げるもののうちいずれかに該当している場合はこの限りでない。

- (1) 採捕時間を制限しているとき。
 - (2) 種あゆの採捕尾数を制限しているとき。
 - (3) 行使する区域を限定し、漁業調整上支障がないと認められるとき。
- 3 網漁具等の行使期間は、魚種ごとにできるだけ整合性を保つとともに、漁業調整規則及びこの基準で定める範囲内で漁業の実態に応じて定めること。
- 4 網漁具等の行使を一定期間及び一定区域に限って禁止する場合は、その旨を定めること。

(繁殖保護の措置)

第6 繁殖保護に関して、次の点に配慮されていること。

- (1) 産卵場となる場所について、当該魚種の繁殖保護の措置がなされていること。特に沿岸河川にあっては、産卵前のあゆや下りうなぎを保護するための採捕禁止区域、期間の設定等が規定されていること。
- (2) 魚類が滞留するえん堤等の付近について、魚類を保護するための措置がなされていること。

(特設漁場等)

第7 特設釣場及びつかみどり漁場を開設する場合は、その旨を規定するとともに、その内容は別に定める指導基準に合致していなければならない。

(遊漁規則との整合性)

第8 遊漁規則に定める採捕区域、採捕期間、禁止区域及びキャッチアンドリリース区間との間に整合性があること。

(人工湖の漁場管理)

第9 別表に定める人工湖を漁場として利用する場合は、あらかじめ当該水面の管理者と次に掲げる事項について、協議が整っていなければならない。

- (1) 採捕の方法
- (2) 採捕の期間
- (3) 禁漁区の設定
- (4) その他必要と認められる事項

附 則

この基準は、平成4年11月6日から適用する。

附 則

この基準は、平成13年4月1日から適用する。

附 則

この基準は、平成 14 年 12 月 19 日から適用する。

附 則

この基準は、平成 25 年 2 月 7 日から適用する。

附 則

この基準は、令和 5 年 2 月 14 日から適用する。

別表

豊沢ダム（豊沢川）、御所湖（雫石川）、田瀬湖（猿ヶ石川）、滝ダム（久慈川）、岩洞湖（丹藤川）、早池峰ダム（稗貫川）、大志田ダム（平糠川）、鷹生ダム（盛川）、雪谷川ダム（雪谷川）、根石ダム（米代川）、築川ダム（築川）、鶯宿ダム（鶯宿川）、矢櫃ダム（矢櫃川）、衣川ダム（衣川）
--

第五種共同漁業権行使規則認可基準の運用について

- 1 人工の種あゆ（一般には友釣り用ルアーとして流通）を用いるあゆを釣る漁法は、友釣として扱うものとする。
- 2 認可基準第3－(1)に規定する漁業権の管理及び行使に関する様式は、内水面漁業権事務取扱要領様式第9号のとおりとする。

認可基準第3－(1)関係 （内水面漁業権事務取扱要領 - 様式第9号）

協 定 書

〇〇漁業協同組合（以下「甲」という。）と△△漁業協同組合（以下「乙」という。）は、共同漁業権（第五種共同漁業）内共第〇号の管理及び行使に関し次のとおり協定する。

記

第1 甲・乙それぞれの管理及び行使の区域（以下「区域」という。）は 次のとおりとする。

(1) 甲・・・・・・・・

(2) 乙・・・・・・・・

第2 甲及び乙は第1の定めに従い、当該区域について行使規則ならびに遊漁規則を別添のとおり制定するものとする。

2 前項の場合にあつては、あらかじめ甲・乙協議するものとする。

3 第2項の定めは行使規則、遊漁規則の変更の場合も同様とする。

第3 甲及び乙は、それぞれの区域において、漁業権魚種の積極的な増殖を行うものとする。

2 前項の場合は、増殖魚種、種苗の確保について相互に連携をとり、効率的な増殖を図るものとする。

第4 本協定のほか必要な事項は甲・乙協議のうえ決定するものとする。

年 月 日

甲 （事務所所在地）
〇〇漁業協同組合
代表理事組合長

印

乙 （事務所所在地）
△△漁業協同組合
代表理事組合長

印